

2 産業別に入職と離職

令和4年1年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は「宿泊業、飲食サービス業」が1,682.8千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,304.6千人、「医療、福祉」が1,138.1千人の順となっている。

離職者数は「卸売業、小売業」が1,400.4千人と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」1,302.3千人、「医療、福祉」が1,210.0千人の順となっている。

前年と比べると、入職者数では、「宿泊業、飲食サービス業」が503.3千人増と最も増加幅が大きく、次いで「卸売業、小売業」が163.5千人増となっており、一方、「教育、学習支援業」が120.7千人減と最も減少幅が大きく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が69.6千人減となっている。離職者数は、「卸売業、小売業」が233.2千人増と最も増加幅が大きく、次いで「医療、福祉」が153.6千人増となっており、一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が43.9千人減と最も減少幅が大きく、次いで「教育、学習支援業」が22.7千人減となっている。(表4)

入職率と離職率をみると、入職率では「宿泊業、飲食サービス業」が34.6%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が23.2%となっている。離職率では「宿泊業、飲食サービス業」が26.8%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が19.4%となっている。入職超過率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が7.8ポイントと最も高く、次いで、「不動産業、物品賃貸業」が4.6ポイントとなっており、一方、「複合サービス事業」が-4.0ポイントと最も低く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が-3.1ポイントとなっている。(図3-1、図3-2、付属統計表2)

表4 産業別入職者・離職者状況

区 分	令和4年(2022)		令和3年(2021)		前年差	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	7,798.0	7,656.7	7,200.6	7,172.5	597.4	484.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1.0	0.8	1.3	1.3	-0.3	-0.5
建設業	220.5	287.1	273.3	260.5	-52.8	26.6
製造業	739.0	788.8	664.8	786.1	74.2	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.2	27.0	20.4	21.8	-1.2	5.2
情報通信業	206.1	189.4	180.7	142.0	25.4	47.4
運輸業、郵便業	315.4	378.0	360.9	361.7	-45.5	16.3
卸売業、小売業	1,304.6	1,400.4	1,141.1	1,167.2	163.5	233.2
金融業、保険業	96.1	113.5	85.0	126.9	11.1	-13.4
不動産業、物品賃貸業	146.4	109.7	87.2	90.7	59.2	19.0
学術研究、専門・技術サービス業	188.8	156.8	210.6	176.4	-21.8	-19.6
宿泊業、飲食サービス業	1,682.8	1,302.3	1,179.5	1,270.9	503.3	31.4
生活関連サービス業、娯楽業	363.2	293.1	432.8	337.0	-69.6	-43.9
教育、学習支援業	503.5	514.6	624.2	537.3	-120.7	-22.7
医療、福祉	1,138.1	1,210.0	1,120.8	1,056.4	17.3	153.6
複合サービス事業	28.7	45.2	31.2	38.0	-2.5	7.2
サービス業（他に分類されないもの）	844.4	840.0	786.9	798.2	57.5	41.8

図3-1 産業別入職率・離職率（令和4年（2022））

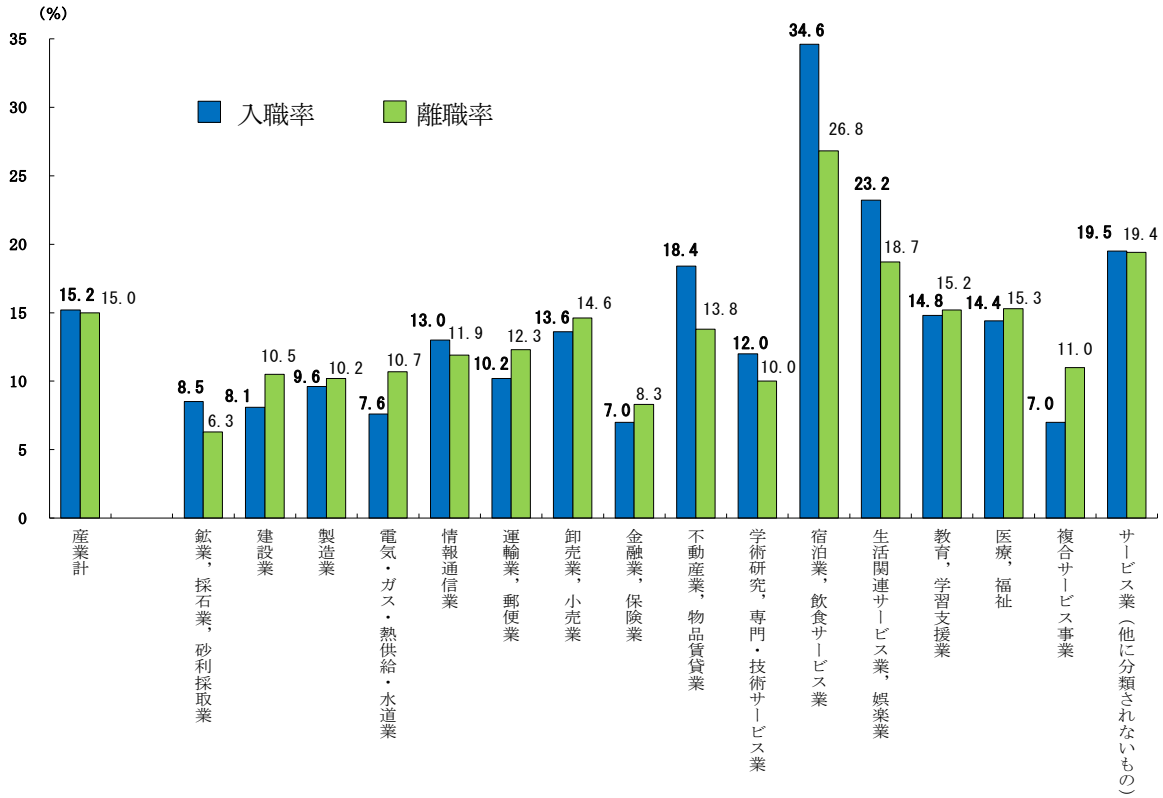


図3-2 産業別入職超過率

